

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,287,798	流動負債	2,482,439
現金及び預金	160,096	買掛金	2,331,019
受取手形	671,370	短期借入金	-
売掛金	1,950,791	未払費用	22,404
商品	100,329	未払法人税等	12,694
		未払消費税	7,697
繰延税金資産	18,600	従業員賞与引当金	42,918
その他の流動資産	387,175	役員賞与引当金	7,460
貸倒引当金	-563	その他の流動負債	58,247
固定資産	90,630	固定負債	68,647
有形固定資産	7,394	退職給付引当金	57,987
建物	5,489	役員退職慰労引当金	10,660
機械装置	230		
工具器具備品	1,675		
無形固定資産	2,368	負債合計	2,551,085
電話加入権	2,272	純資産の部	
ソフトウェア	96	株主資本	819,285
投資その他の資産	80,869	資本金	20,000
投資有価証券	39,068	資本剰余金	10,000
繰延税金資産	32,571	利益剰余金	789,285
その他の投資	9,371	利益準備金	5,000
貸倒引当金	-141	繰越利益剰余金	784,285
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	8,059
		純資産合計	827,343
資産合計	3,378,429	負債・純資産合計	3,378,429

個別注記

A. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

1、資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2、固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数については、以下の通りであります。

建物 6年～15年

工具器具備品 2～7年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数については、以下の通りであります。

自社利用分のソフトウェア 5年

3、引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、引当したものであります。退職金規定に基づく期末要支給額の引当を基礎とし、中退共制度による額を控除した額が引当金残高となるよう計上しております。

- (ハ) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。
- (ニ) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。
- (ホ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。

4、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (イ) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

B. 貸借対照表に関する注記事項

1、有形固定資産の減価償却累計額	194,741千円
2、受取手形裏書譲渡高	192,169千円

C. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

- 1、当期末における発行株式の総数
 - (イ) 普通株式 2,000株
- 2、剰余金の配当に関する事項
 - (1) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成26年6月26日開催予定の第36期定期株主総会において、次の通り、決議する予定です。
配当決議事項はありません。

D. その他の注記

該当事項はありません。